【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第18期（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　緒方　正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　岩下　征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　岩下　征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	4,454,115	4,101,800	3,646,575	3,170,152	2,842,434
経常利益	(千円)	333,774	165,906	83,148	131,130	14,640
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	89,696	△14,392	△214,162	15,911	△200,418
包括利益	(千円)	－	－	－	20,249	△189,182
純資産額	(千円)	2,698,898	2,571,399	2,247,724	2,238,573	2,049,391
総資産額	(千円)	4,738,241	4,578,457	4,479,399	4,255,015	4,118,461
１株当たり純資産額	(円)	68,227.01	65,504.69	58,035.75	59,967.14	54,899.30
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	2,315.94	△371.60	△5,529.62	411.52	△5,368.82
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	55.8	55.4	50.2	52.6	49.8
自己資本利益率	(%)	3.4	△0.6	△9.0	0.7	△9.3
株価収益率	(倍)	22.1	－	－	44.7	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	453,344	186,559	225,474	105,045	139,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△209,799	△289,263	△276,390	210	△127,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△213,597	34,956	81,715	△119,373	76,504
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	518,595	437,215	468,329	454,211	542,538
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	228 (284)	253 (284)	243 (284)	172 (200)	161 (178)

(2)提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	4,188,653	3,887,212	3,411,088	3,068,601	2,752,243
経常利益	(千円)	284,946	154,688	67,755	126,580	12,626
当期純利益又は 当期純損失（△）	(千円)	73,230	△14,278	△214,509	19,811	△195,093
資本金	(千円)	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050
発行済株式総数	(株)	38,730	38,730	38,730	38,730	38,730
純資産額	(千円)	2,723,227	2,631,489	2,339,519	2,329,931	2,146,188
総資産額	(千円)	4,714,976	4,610,127	4,552,435	4,330,049	4,196,943
１株当たり純資産額	(円)	70,313.12	67,944.47	60,405.88	62,414.46	57,492.33
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	2,000 (－)	2,000 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	(円)	1,890.81	△368.66	△5,538.59	512.40	△5,226.17
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	57.8	57.1	51.4	53.8	51.1
自己資本利益率	(%)	2.7	△0.5	△8.6	0.8	△8.7
株価収益率	(倍)	27.0	－	－	35.9	－
配当性向	(%)	105.8	－	－	－	－
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	182 (265)	192 (244)	188 (242)	170 (198)	159 (176)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．平成20年３月期及び平成23年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成21年３月期及び平成22年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

平成24年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．平成21年３月期及び平成22年３月期並びに平成24年３月期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、現在顧問の緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「ＦＣ」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金30百万円で設立いたしました。

主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月	飲食店の経営及びＦＣ店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。
平成 6年 9月	関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びＦＣ加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 6月	関連会社ワイエスタック株式会社を設立。山口地区におけるＦＣ展開を開始。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営１号店となる「山小屋曽根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。200店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成12年12月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を子会社化。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がＦＣ店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証取得。
平成14年 7月	北九州市小倉南区に直営の新業態「鹿児島三昧うまいもん市場」をオープン。 出店数100店舗（直営31店、ＦＣ69店）達成。
平成15年 4月	ワイエスタック株式会社（現・清算結了）から山口地区における営業を譲受ける。
平成15年10月	フードテーマパークへの初の出店となる「山小屋泉ヶ丘ラーメン劇場」直営店を大阪府堺市ジョイパーク泉ヶ丘内にオープン。
平成16年 4月	「佐賀のすりごま」を製造販売する大幸食品株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 5月	醤油ラーメン「麺将正吉」を「鹿児島三昧うまいもん市場」内にオープン。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。 東京都池袋区のフードテーマパーク「池袋ラーメン名作座」に直営店舗「筑豊一代」1号店がオープン。
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	出店数150店舗（直営55店、ＦＣ95店）達成。
平成17年 5月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を清算結了。
平成17年12月	当社の運営するラーメンテーマパーク「小倉ラーメン闘龍門」をオープン。 生産工場の新設・稼動。500店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成18年 5月	タイにおいて合弁会社YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、子会社化する。
平成18年 7月	子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併。 香春本店を移転新築オープン。
平成18年 9月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.がタイ国内で「筑豊ラーメン山小屋」１号店目となるトンロー店をオープン。

年月	事項
平成20年 5月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.がタイ国内で「ばさらか」１号店目となるラチャヨーティン店をオープン。
平成20年 9月	ふくおか製麺株式会社を連結子会社として設立。
平成21年 8月	中国１号店目となる「山小屋深?店」をオープン。
平成22年 3月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.が持分法適用関連会社となる。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場。
平成22年 9月	台湾１号店目となる「山小屋台北店」をオープン。
平成22年12月	スイーツ店１号店目となる「北の綿雪 徳吉店」を北九州市にオープン。
平成23年 3月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.の株式を全て譲渡したため、持分法適用関連会社から除外。
平成24年 1月	インドネシア１号店目となる「山小屋 UOB PLAZA店」をオープン。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社２社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

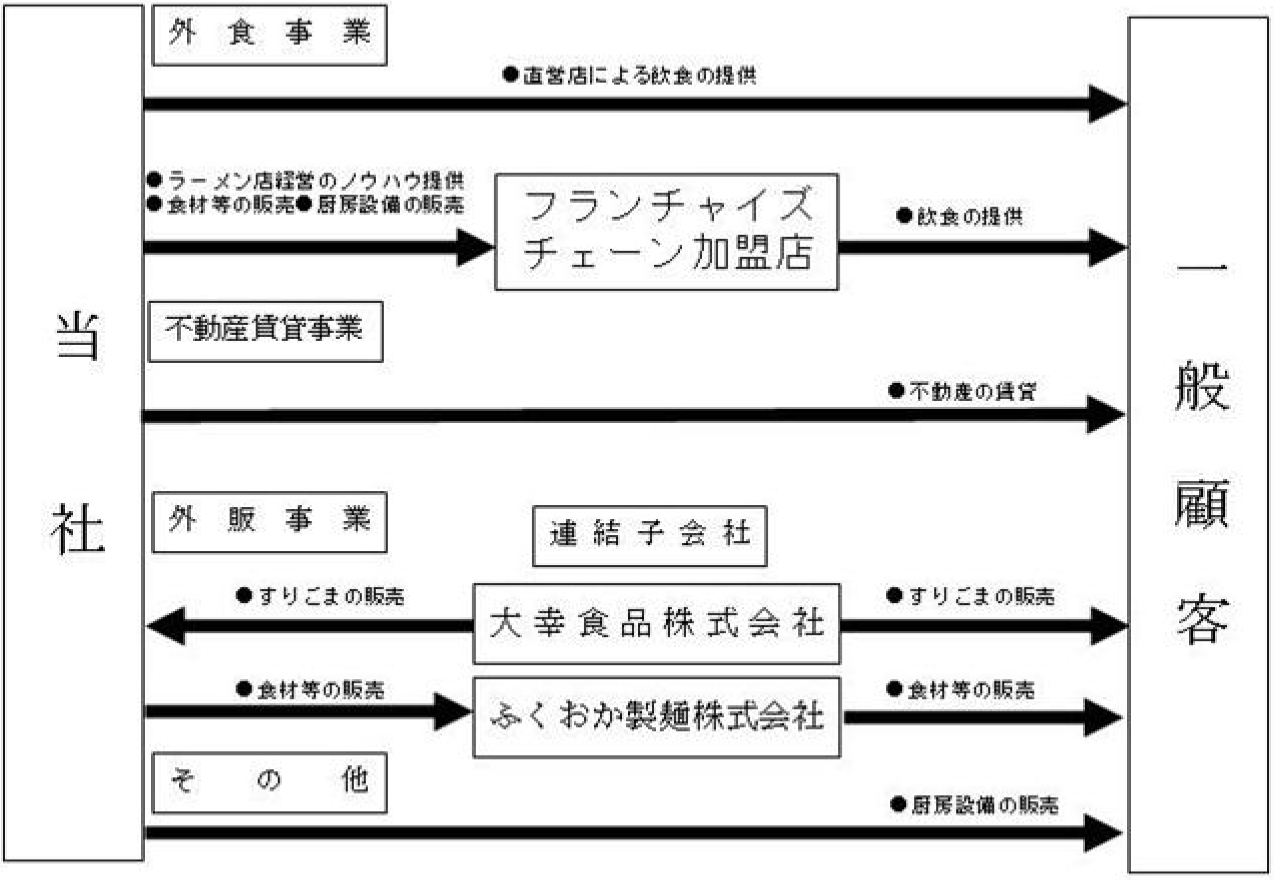
当社グループの事業内容に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

A．外食事業	国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」の２つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。 平成24年３月末日現在の店舗数は153店舗（直営店28店舗、ＦＣ店108店舗、海外17店舗）となっております。
B．不動産賃貸事業	当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。
C．外販事業	連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。 連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。
D．その他	飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店等に行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(％)	関係内容
（連結子会社） 大幸食品㈱	佐賀県佐賀市 諸富町	(百万円) 10	その他	100.0	すりごまの仕入先 役員の兼任１名
ふくおか製麺㈱	福岡県田川郡 香春町	(百万円) 3	その他	100.0	ラーメン用食材等の販売 役員の兼任２名

（注）主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従 業 員 数（人）
外食事業	124 (176)
不動産賃貸事業	－ (－)
外販事業	2 (2)
報告セグメント計	126 (178)
全社（共通）	35 (－)
合計	161 (178)

（注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、（ ）書は、外書で臨時雇用者（パートタイマーを含みます。）の期中平均人員（1日8時間換算）を記載しております。
2．外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門112（176）名及び営業本部スーパーバイザー12名であり、生産本部に所属する就業人員34（9）名については、直営店部門に含めて記載しております。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4．不動産賃貸事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「－」としております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
159（176）	38.1	7.1	3,522,481

セグメントの名称	従 業 員 数（人）
外食事業	124 (176)
不動産賃貸事業	－ (－)
外販事業	－ (－)
報告セグメント計	124 (176)
全社（共通）	35 (－)
合計	159 (176)

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、（ ）書は、外書で臨時雇用者（パートタイマーを含みます。）の期中平均人員（1日8時間換算）を記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門112（176）名及び営業本部スーパーバイザー12名であり、生産本部に所属する就業人員34（9）名については、直営店部門に含めて記載しております。
4．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5．不動産賃貸事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「－」としております。また、外販事業の従業員数については、当事業年度末に従業員が存在しないため、従業員数を「－」としております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や、その後の電力不足等による経済活動の停滞に加え、欧州の財政危機や株価低迷、円高の進行などの不安材料も多く、雇用・所得環境が改善しないまま個人消費が伸び悩む等厳しい状況が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用不安や個人所得の低迷による消費者の生活防衛意識は依然として強く、さらに震災後の農作物等の放射能汚染や、外食チェーン店において発生した食中毒問題など、食の安全性に対する不安も加わるなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは店舗体質の改善として、店舗モニタリングの継続、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組むほか、企業体質の改善として、社員を積極的に独立支援することにより、社員のモチベーションの向上を図ると同時に、売上の獲得及び固定費の圧縮などの改善を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,842百万円（前連結会計年度比10.3％減）となり、営業利益27百万円（同81.3％減）、経常利益14百万円（同88.8％減）、当期純損失は200百万円（前連結会計年度は当期純利益15百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

１）外食事業

当連結会計年度におきましては、各種セール及び新メニューの導入を実施するとともに、店舗モニタリングの継続、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底に積極的に取り組むほか、社員の独立支援をおこなうことによりモチベーションの向上を図ると同時に売上の獲得及び固定費の圧縮などの改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の店舗状況は、新規出店が16店舗（うち、直営店２店舗、ＦＣ店６店舗、海外８店舗）、契約満了を含む閉鎖店舗16店舗（うち、直営店６店舗、ＦＣ店10店舗）、直営店からＦＣ店へ変更した店舗が18店舗あったことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ同数の153店舗（うち、直営店28店舗、ＦＣ店108店舗、海外17店舗）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,676百万円(前年同期比10.7％減）、営業利益89百万円(同52.5％減）となりました。

２）不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は58百万円(前年同期比0.6％減）、営業利益25百万円(同41.5％増）となりました。

３）外販事業

連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は104百万円(前年同期比7.7％減）、営業損失32百万円(前年同期は営業損失３百万円）となりました。

４）その他

飲食店用の厨房設備の販売を、ＦＣ加盟店などに行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は3百万円、営業利益0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が127百万円あったものの、営業活動による資金の増加が139百万円及び財務活動による資金の増加が76百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ88百万円資金は増加し、当連結会計年度末は542百万円（前連結会計年度は454百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は139百万円であり、前連結会計年度に比べ34百万円（32.7％増）増加しました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が298百万円減少したものの、減損損失181百万円及び役員退職慰労引当金の増減額が166百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は127百万円であり、前連結会計年度に比べ127百万円資金は減少しました。資金の減少の主な要因は、定期預金の増減額が52百万円及び有形固定資産の取得による支出が55百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は76百万円であり、前連結会計年度に比べ195百万円資金が増加しました。資金増加の主な要因は、長期借入金による収入が150百万円増加したこと及び長期借入金の返済による支出が15百万円減少したこと、前連結会計年度には自己株式の取得による支出が29百万円あったこと等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	構成比（%）	前期比（%）
外食事業	2,495,760	97.1	△16.2
外販事業	74,781	2.9	△19.4
合計	2,570,541	100.0	△16.3

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．不動産賃貸事業及びその他の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	構成比（%）	前期比（%）
外食事業	2,676,765	94.2	△10.7
不動産賃貸事業	58,311	2.0	△0.6
外販事業	104,289	3.7	△7.7
報告セグメント計	2,839,366	99.9	△10.4
その他	3,068	0.1	707.4
合計	2,842,434	100.0	△10.3

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とＦＣ加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

外食事業の部門別名称	金額（千円）	構成比（%）	前期比（%）
直営店部門	1,823,698	64.2	△15.9
フランチャイズ部門	853,067	30.0	2.8
外食事業合計	2,676,765	94.2	△10.7

（注） 構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）			
	店舗数	金額（千円）	構成比（%）	前期比（%）
埼玉県	―	37,380	2.1	△18.8
千葉県	2	90,048	4.9	△4.1
東京都	2	114,913	6.3	△4.5
神奈川県	1	35,455	1.9	△11.4
愛知県	―	6,107	0.3	△19.8
岡山県	3	164,218	9.0	5.5
広島県	2	65,232	3.6	△9.6
山口県	7	347,498	19.1	△18.3
愛媛県	1	27,574	1.5	1.4
高知県	2	60,553	3.3	△5.9
福岡県	5	680,627	37.3	△23.4
佐賀県	1	26,490	1.5	2.3
熊本県	―	18,779	1.0	△32.7
大分県	1	45,188	2.5	△7.3
宮崎県	―	36,398	2.0	△15.7
鹿児島県	1	67,230	3.7	△16.8
合計	28	1,823,698	100.0	△15.9

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。
２．店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値が含まれております。
なお、埼玉県、愛知県及び熊本県並びに宮崎県については、店舗の閉鎖により当連結会計年度末の店舗数が 「―」となっております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、「東日本大震災」による企業の生産活動縮小や個人消費の低迷などの影響に加え、電力不足等による経済活動の停滞など、国内の状況は引き続き不透明な経営環境が続くものと想定されます。

外食業界につきましては、国内消費者の外食控えの傾向は継続すると考えられるほか、低価格競争等もあり、今後も厳しい状況が継続すると想定されます。しかし、海外市場におきましては、日本ブランド飲食店のニーズが高く、先行きの見通しは明るい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループはお客様のニーズを獲得するための３つのチャネル（コミュニケーション、流通、販売）を強化すると同時に、接客マナーの向上、店舗クリーンネスの徹底、社員の独立支援を継続して取り組むことで、来店客数及び売上高の増加を図ってまいります。また、海外におきましては、既存の海外出店のノウハウを有効に活用し、積極的な海外出店を展開していくことにより、企業体質の改善を進めてまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）事業展開について

①　直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のＦＣ本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びＦＣ加盟店で行っております。なお、平成24年３月末日現在の総店舗数は153店舗（うち、直営店28店舗、ＦＣ店108店舗、海外17店舗）となっております。

当社グループは、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②　ＦＣ加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはＦＣ加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには、「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なＦＣ加盟先の獲得に繋がると考えております。当社グループでは現在、ホームページなどの媒体を使ってＦＣ加盟店募集を行う他、ＦＣ加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループは、ＦＣ加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でＦＣ加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのＦＣ本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないＦＣ加盟先の諸事情を理由として、ＦＣ加盟先が当社グループのＦＣ事業の出店の凍結もしくはＦＣ加盟契約の解消又は新規ＦＣ加盟希望者が減少する可能性があり、ＦＣ加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）人材の確保・育成について

当社グループは、直営店の店舗展開及びＦＣ事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はＯＪＴによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、ＢＳＥ（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針でありますが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。

当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びＦＣ加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でＦＣ加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

（6）役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第18期連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
株式会社テクノバンク・サンケン（注１）	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産事業	（被所有）19.04	兼任１人	不動産賃貸契約の締結	不動産の賃貸	7,380	未収入金	800
									前払費用(注2)	1,450

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注） 1.当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2.店舗用地の賃借料を引き下げるために、一部の店舗については平成24年４月から平成24年８月までの賃借 料を前払しております。

3.取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（7）当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性がありますが、かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

（8）減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において店舗における営業収益の低下による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「筑豊ラーメン山小屋」ＦＣ加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」ＦＣを展開するために、ＦＣ加盟店との間にＦＣ加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋　ＦＣ加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の３か月前にＦＣ本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金　　契約時に60万円 保証金　　契約時に100万円 再契約料　再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ　月額2万円 変動ロイヤリティ　ＦＣ本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

(2)「ばさらか」ＦＣ加盟契約

当社は、「ばさらか」ＦＣを展開するために、ＦＣ加盟店との間にＦＣ加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から１年間であり、契約期間満了の３か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに１年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金　　契約時に60万円 保証金　　契約時に100万円 商標使用料　月額2万円

(3)「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」ＦＣの展開を図るため、法人のＦＣ加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、ＦＣ加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」ＦＣのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は３年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー　契約時に1,000万円 コミッション　　ＦＣ加盟契約が成立した場合、地区本部はＦＣ加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料　　ＦＣ加盟店売上の1%

(4) 「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」ＦＣ加盟店の獲得を図るため、特定のＦＣ加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、ＦＣ加盟店が、特定地域内における「ばさらか」ＦＣの出店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の３か月前にＦＣ本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、ＦＣ加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の５％を支払う。 加盟金 １５坪未満 ３０万円 １５坪以上 ６０万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 １５坪未満 ５０万円 １５坪以上 １００万円 当社の預り金とする。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して136百万円減少して、4,118百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が88百万円及び投資その他の資産の繰延税金資産が57百万円それぞれ増加したものの、流動資産の繰延税金資産が32百万円及び有形固定資産が減価償却・除却・減損処理により238百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加して、2,069百万円となりました。この主な要因は、買掛金が43百万円及び未払費用が31百万円減少したものの、預り金が63百万円、長期借入金が68百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して189百万円減少して、2,049百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が200百万円減少したこと等によるものであります。

②当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の減少が127百万円あったものの、営業活動による資金の増加が139百万円及び財務活動による資金の増加が76百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ88百万円資金は増加し、当連結会計年度末は542百万円（前連結会計年度は454百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「１業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の資金増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が192百万円あったものの、減価償却費140百万円及び減損損失194百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、127百万円の資金減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出119百万円及び資産除去債務の履行による支出7百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の資金増加となりました。この主な要因は、長期借入金の純増額76百万円があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	55.8	55.4	50.2	52.6	49.8
時価ベースの自己資本比率（%）	41.8	18.5	17.6	16.1	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	6.7	5.4	10.7	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.7	10.3	10.5	5.0	7.3

自己資本比率：自己資本/総資本
時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出することとしております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（2）経営成績の分析

①売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ327百万円（10.3%減）減少し2,842百万円となりました。この主な要因は、外食事業における、直営店舗をＦＣ店へ転換したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ36百万円（3.6%減）減少し、971百万円となりました。この主な要因は、売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ171百万円減少して1,843百万円となりました。この主な要因は、不採算店舗閉鎖等の効果によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ120百万円（81.3%減）減少し27百万円となりました。なお、セグメントの売上高の分析については、「１業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

②営業外損益及び経常利益

前連結会計年度の16百万円の損失（純額）から12百万円の損失（純額）となりました。この主な要因は、前連結会計年度に営業外費用として持分法による投資損失の計上があったこと等によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ116百万円（88.8%減）減少し14百万円となりました。

③特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の25百万円の損失（純額）から207百万円の損失（純額）となり182百万円の損失（純額）が増加しました。この主な要因は、特別損失の減損損失181百万円が増加したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は192百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期利益105百万円）となりました。

④法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税32百万円、法人税等調整額24百万円を計上し、当期純損失は200百万円（前連結会計年度は当期純利益15百万円）となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の411円52銭から△5,368円82銭となりました。ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）も前連結会計年度0.7%から△9.3%となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）は、販売力確保のため、外食事業に重点を置いた設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金を含む。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
外食事業	119 百万円	63.0 ％
不動産賃貸事業	－ 〃	－ 〃
外販事業	1 〃	409.6 〃
小計	121 〃	64.4 〃
消去又は全社	6 〃	－ 〃
合計	127 〃	73.3 〃

外食事業では、直営店部門における店舗の新規出店103百万円（敷金及び保証金を含む）、既存店舗の改装等による設備投資15百万円行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
曽根バイパス店他27店舗(福岡県田川郡香春町他)	外食事業(直営店部門)	店舗設備	222,529	10,685	203,031(3,718)	5,010	441,256	65(104)
ばさらか庄内店他37店舗(福岡県飯塚市他)	外食事業（フランチャイズ部門）	賃貸設備	416,970	14,307	791,928(20,568)	4,854	1,228,060	－(－)
本社工場(福岡県田川郡香春町)	外食事業	生産設備	118,513	59,568	87,244(11,138)	967	266,293	34(9)
魚町ビル他６件(北九州市小倉北区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	270,543	24	418,352(8,236)	155	689,077	－(－)
本社(福岡県田川郡香春町)	全社的管理業務・販売業務等	その他設備	109,864	8,167	62,988(16,781)	6,275	187,295	60(63)
合計	－	－	1,138,420	92,754	1,563,545(60,440)	17,263	2,811,984	159(176)

（注）１.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
２.上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。
３.従業員数の（ ）書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。
４.上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地の面積(㎡)	年間の賃借料又はリース料（千円）
井堀店他38店舗(福岡県北九州市小倉北区井堀ほか)	外食事業(直営店部門)	店舗設備	48(93)	8,707	125,640

(注) 従業員数の（ ）書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

５.上記外食事業のうち､直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります｡

地域	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
千葉県	店舗設備（新習志野店他１店舗）	12,747	200	－（－）	232	13,181	5（7）
東京都	店舗設備（清澄白河店他１店舗）	26,722	126	58,550（119）	65	85,464	9（5）
神奈川県	店舗設備（小田原DC店）	－	－	－（－）	－	－	3（2）
岡山県	店舗設備（妹尾店他２店舗）	45,416	2,823	56,241（2,010）	1,215	105,696	8（11）
広島県	店舗設備（竹原店他１店舗）	7,345	33	－（－）	73	7,452	2（6）
山口県	店舗設備（新下関店他６店舗）	63,301	4,007	－（－）	1,769	69,077	15（28）
愛媛県	店舗設備（松山店）	1,991	180	－（－）	56	2,228	1（3）
高知県	店舗設備（野市店他１店舗）	5,240	－	－（－）	25	5,266	2（7）
福岡県	店舗設備（曽根バイパス店他４店舗）	34,185	2,660	88,240（1,588）	1,481	126,568	15（19）
佐賀県	店舗設備（北茂安店）	－	－	－（－）	－	－	1（4）
大分県	店舗設備（宇佐店）	10,541	45	－（－）	14	10,601	2（4）
鹿児島県	店舗設備（出水店）	15,035	607	－ －	76	15,719	2（4）
合計	－	222,529	10,685	203,031（3,718）	5,010	441,256	65（100）

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
大幸食品㈱	本社(佐賀県佐賀市諸富町)	その他	生産設備	815	2,793	2,627 (227)	681	6,917	2 (2)
ふくおか製麺㈱	本社(福岡県田川郡香春町)	その他	車輌運搬具	－	0	－ (－)	－	0	－ (－)

(注) １.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
２.従業員数の（ ）書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び関係会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
ワイエスフード㈱	外食事業	店舗設備	183,336	―	自己資金及び借入金	平成24年８月	平成25年２月	275席

（注）１.投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
２.上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	55,000
計	55,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年6月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,730	38,730	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年12月14日（注１）	4,500	38,230	216,675	977,975	216,675	775,675
平成18年１月11日（注２）	500	38,730	24,075	1,002,050	24,075	799,750

（注）１．有償一般募集（スプレッド方式を採用）
発行価格（募集価格）　102,720円
商法上の発行価額　　96,300円
資本組入額　　　48,150円
資本準備金組入額　　48,150円
２．オーバーアロットメントによる売出しに伴う有償第三者割当増資
発行価格　　　　102,720円
商法上の発行価額　　96,300円
資本組入額　　　48,150円
資本準備金組入額　　48,150円

（６）【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	10	49	－	1	2,470	2,535	－
所有株式数（株）	－	909	470	11,646	－	35	25,670	38,730	－
所有株式数の割合（%）	－	2.35	1.21	30.07	－	0.09	66.28	100.00	－

（注）１．自己株式1,400株は、「個人その他」欄に含めて記載しております。
２．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が２株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	7,375	19.04
緒方 正年	北九州市小倉北区	2,393	6.18
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552－8	1,831	4.73
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	1,313	3.39
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	1,030	2.66
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	984	2.54
㈲エムケイ商事	福岡県八女市黒木町湯辺田675-1	712	1.84
㈱西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	625	1.61
大陽製粉㈱	福岡市中央区那の津4-2-22	620	1.60
アサヒグループホールディングス㈱	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	479	1.24
計	－	17,362	44.83

（注）上記のほか、当社所有の自己株式1,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.61%）があります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,330	37,330	－
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	38,730	－	－
総株主の議決権	－	37,330	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が２株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8	1,400	－	1,400	3.61
計	－	1,400	－	1,400	3.61

（9）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,400	－	1,400	－

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社グループは、安定的な財務体質の確立と新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保の確保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年１回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。ただし、当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月３０日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

しかしながら、平成24年3月期の配当につきまして、内部留保を充実させ一時的に経営資源の全てを当社の事業活動に振り向けるため、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、依然として不透明な状況が続くと考えられるものの、復配を目指し経営体質の強化を進めて行き、上期の状況を踏まえて、第2四半期決算発表までには開示する予定であります。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	71,300	53,800	34,000	25,790	19,790
最低（円）	48,600	21,500	20,000	15,500	13,510

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	18,300	17,980	17,000	15,400	14,970	15,490
最低（円）	17,300	16,300	14,200	13,510	13,700	13,800

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長 (代表取締役)	海外本部長	緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成 6年 5月 当社取締役副社長 平成13年 4月 経営管理本部長兼総務部長 平成19年 6月 代表取締役社長 平成20年 9月 ふくおか製麺㈱取締役（現任） 平成22年 4月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長 平成23年 3月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長兼お客様相談室長 平成24年 3月 代表取締役社長兼海外本部長（現任）	(注）2	1,313
取締役	営業部長	中村 行男	昭和47年 5月28日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役営業部長 平成14年 6月 取締役営業本部長 平成16年 1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年 7月 取締役営業本部長 平成17年10月 取締役営業支援部長 平成19年 7月 取締役店舗品質管理部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役内部監査室長 平成23年 2月 取締役営業部長（現任）	(注）2	189
取締役		茅嶋 祐一	昭和44年 8月10日生	平成 2年 4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成 8年 9月 当社入社 平成14年 7月 取締役情報システム部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役（現任） 平成17年10月 取締役人事部長 平成20年 4月 取締役営業企画部長 平成20年 9月 ふくおか製麺株式会社 代表取締役社長（現任） 平成20年10月 取締役（現任）	(注）2	111
取締役	営業本部長兼 営業企画部長	原 亮一	昭和49年 8月 6日生	平成 5年 4月 エス・バイ・エル株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成14年 7月 取締役営業部長 平成17年10月 取締役直営事業部長 平成21年 7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年 4月 取締役生産部長 平成24年 3月 取締役営業本部長兼営業企画部長（現任）	(注）2	135
監査役	常勤	森 弘之	昭和36年 7月15日生	平成12年 9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 9月 監査役就任（現任）	(注）3	24
監査役		梅林 史	昭和21年 9月14日生	昭和45年 1月 香春町役場職員 平成16年 4月 当社監査役就任（現任）	(注）4	33
監査役		杉山 耕司	昭和23年10月10日生	平成14年11月 有限会社 アートスタジオすぎやま設立 代表取締役就任 平成18年 5月 株式会社アートウィズへ社名変更 取締役就任（現任） 平成19年 6月 当社監査役就任（現任）	(注）3	78
監査役		田吹 多祥	昭和24年 1月 10日生	昭和47年 4月 株式会社福岡相互銀行（現株式会社西日本シティ銀行）入社 平成13年 7月 同社 久留米支店長 平成16年 2月 株式会社エヌシーマネジメント代表取締役（現任） 平成24年 6月 当社監査役就任（現任）	(注）5	－
計						1,883

(注）1．監査役梅林史及び田吹多祥は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
3．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
4．平成24年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
5．監査役田吹多祥は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役濱田覺の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時（平成21年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間）までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

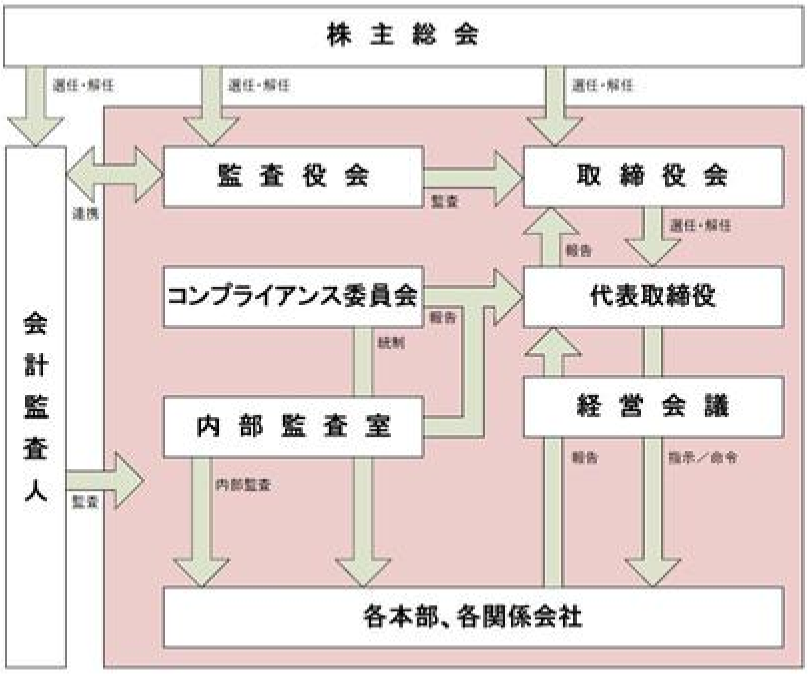
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の継続的な成長を実現するため経営が適正かつ効率的に運営されているかを監視する仕組みの充実が重要であると確認しております。

また、企業価値を継続的に高めることにより、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様、従業員の利益を最大化することを目指し、社会から信頼され健全な経営を行うため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な位置づけとして確認しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。取締役会は、取締役4名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法令定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び機動的な経営の実現を目指しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、稟議規程、業務管理に関する諸規程を整備し、関係法令の改定・内部統制の機能整備に応じて適宜諸規程の改正を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署及び監査室で行っております。毎週行われる経営会議において、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、社内における様々な問題を検討し迅速に問題解決にあたっております。

また、取締役及び監査役と、各部部長を含めた業績会議を毎月1回開催しており各部門から、経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点について討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員1名）が、社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

監査役会の監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち社外監査役2名）で行っております。監査役会監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続きを取っております。

また、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例化して実施しております。

③ 会計監査の状況

当社は、三優監査法人による会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。三優監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士３名(杉田純、吉川秀嗣および堤剣吾)とその補助者５名(公認会計士４名、その他１名)の計８名が監査業務に従事しました。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は、梅林史氏、田吹多祥氏の2名であります。

梅林史氏は当社の株主であり、平成24年3月31日現在、33株を保有しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、役場（香春町）の出身のため特に独立性が高いと判断され、また、取締役及び各部部長を含めた業績会議（毎月１回）等で、経営管理に関する報告及び業務上の問題点についての討議を監視するとともに公正な意見を積極的に意見するなど、監査役として果たすべき職責を実効的に果たしております。

田吹多祥氏は、長年にわたる銀行員としての豊富な経験と経営者としての識見を当社の監査に反映していただくことを期待しております。

また、梅林史氏、田吹多祥氏と当社との間には記載すべき取引関係その他利害関係は一切ありません。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	44,111	39,504	―	4,607	5
監査役（社外役員を除く）	7,484	6,834	―	650	2
社外役員	2,850	2,850	―	―	2

（注）１．株主総会の決議（平成8年３月22日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く）は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円であります。

２．報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額5,257千円（取締役３名4,607千円、監査役２名650千円）を含めております。

ロ．報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役及び監査役の報酬は取締役会の協議により決定しております。

なお、平成８年３月22日開催の臨時株主総会での決議により、取締役報酬限度額（使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く）は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円となっております。

⑥ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	17,127	10,000	―	―	― (注)1 (2,477)(注)2
上記以外の株式	―	16,000	―	―	11,350

（注）１．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

２．「評価損益の合計額」の（　）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	―	18,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	18,000	―	18,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサス主催の経理・財務関連セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,875	616,230
売掛金	82,242	112,304
有価証券	10	10
商品及び製品	140,203	124,025
仕掛品	4,814	4,152
原材料及び貯蔵品	22,924	24,402
前払費用	21,064	12,429
繰延税金資産	60,528	27,902
その他	30,478	34,919
貸倒引当金	△2,681	△718
流動資産合計	887,460	955,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2,130,539	※ 2,078,665
減価償却累計額	△870,544	△940,682
建物及び構築物（純額）	1,259,994	1,137,982
機械装置及び運搬具	652,620	608,600
減価償却累計額	△527,132	△518,583
機械装置及び運搬具（純額）	125,488	90,017
土地	※ 1,634,468	※ 1,566,172
建設仮勘定	21,847	16,800
その他	182,205	165,169
減価償却累計額	△156,877	△147,584
その他（純額）	25,327	17,585
有形固定資産合計	3,067,126	2,828,557
無形固定資産		
のれん	59,776	39,851
その他	11,158	12,979
無形固定資産合計	70,935	52,830
投資その他の資産		
投資有価証券	22,287	31,116
繰延税金資産	46,936	104,059
敷金及び保証金	161,103	149,804
その他	13,971	12,256
貸倒引当金	△14,806	△15,821
投資その他の資産合計	229,492	281,414
固定資産合計	3,367,555	3,162,802
資産合計	4,255,015	4,118,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,153	105,158
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 383,688	※ 391,732
未払法人税等	31,687	30,696
賞与引当金	23,196	13,012
ポイント引当金	7,668	5,878
資産除去債務	－	1,000
その他	203,580	237,635
流動負債合計	998,975	985,114
固定負債		
長期借入金	※ 739,022	※ 807,514
退職給付引当金	77,802	77,363
役員退職慰労引当金	43,952	45,850
資産除去債務	42,434	44,308
その他	114,254	108,919
固定負債合計	1,017,467	1,083,956
負債合計	2,016,442	2,069,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	467,249	266,831
自己株式	△29,400	△29,400
株主資本合計	2,239,649	2,039,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,075	10,159
為替換算調整勘定	－	－
その他の包括利益累計額合計	△1,075	10,159
純資産合計	2,238,573	2,049,391
負債純資産合計	4,255,015	4,118,461

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	3,170,152	2,842,434
売上原価	※1 1,007,819	※1 971,376
売上総利益	2,162,332	1,871,058
販売費及び一般管理費	※2 2,014,669	※2 1,843,448
営業利益	147,663	27,609
営業外収益		
受取利息	1,350	851
受取配当金	89	89
受取保険金	504	918
受取手数料	1,010	1,103
協賛金収入	2,730	1,644
違約金収入	189	908
その他	2,867	2,513
営業外収益合計	8,741	8,029
営業外費用		
支払利息	20,811	19,060
持分法による投資損失	3,302	―
その他	1,161	1,937
営業外費用合計	25,275	20,997
経常利益	131,130	14,640
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,232	※3 44
貸倒引当金戻入額	1,725	―
投資有価証券売却益	3,337	―
特別利益合計	7,295	44
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,430	※4 7,128
減損損失	※5 12,853	※5 194,611
投資有価証券評価損	―	2,477
敷金及び保証金解約損	850	3,318
震災関連費用	※6 3,341	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	―
特別損失合計	32,456	207,536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	105,968	△192,850
法人税、住民税及び事業税	34,034	32,152
法人税等調整額	56,023	△24,585
法人税等合計	90,057	7,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	15,911	△200,418
当期純利益又は当期純損失（△）	15,911	△200,418

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	15,911	△200,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	11,235
為替換算調整勘定	4,393	－
その他の包括利益合計	4,337	※ 11,235
包括利益	20,249	△189,182
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	20,249	△189,182
少数株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
当期首残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
当期首残高	451,337	467,249
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	15,911	△200,418
当期変動額合計	15,911	△200,418
当期末残高	467,249	266,831
自己株式		
当期首残高	―	△29,400
当期変動額		
自己株式の取得	△29,400	―
当期変動額合計	△29,400	―
当期末残高	△29,400	△29,400
株主資本合計		
当期首残高	2,253,137	2,239,649
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	15,911	△200,418
自己株式の取得	△29,400	―
当期変動額合計	△13,488	△200,418
当期末残高	2,239,649	2,039,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,019	△1,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	11,235
当期変動額合計	△56	11,235
当期末残高	△1,075	10,159
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,393	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,393	－
当期変動額合計	4,393	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,413	△1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,337	11,235
当期変動額合計	4,337	11,235
当期末残高	△1,075	10,159
純資産合計		
当期首残高	2,247,724	2,238,573
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	15,911	△200,418
自己株式の取得	△29,400	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,337	11,235
当期変動額合計	△9,150	△189,182
当期末残高	2,238,573	2,049,391

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	105,968	△192,850
減価償却費	152,914	140,539
減損損失	12,853	194,611
のれん償却額	19,925	19,925
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,725	△948
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,006	△10,184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,812	△438
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△164,234	1,897
受取利息及び受取配当金	△1,439	△940
支払利息	20,811	19,060
有形固定資産除売却損益（△は益）	△801	7,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,980	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,337	－
売上債権の増減額（△は増加）	22,116	△30,061
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,216	15,360
仕入債務の増減額（△は減少）	17,133	△43,994
その他	△30,499	72,574
小計	132,256	194,112
利息及び配当金の受取額	810	322
利息の支払額	△21,040	△19,111
法人税等の還付額	15,717	304
法人税等の支払額	△22,698	△36,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,045	139,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	52,935	△27
有形固定資産の取得による支出	△64,067	△119,962
有形固定資産の売却による収入	2,438	2,163
投資有価証券の取得による支出	△10,000	－
投資有価証券の売却による収入	24,399	－
資産除去債務の履行による支出	△1,997	△7,187
貸付けによる支出	－	△1,000
貸付金の回収による収入	1,083	723
敷金及び保証金の差入による支出	△6,662	△3,247
敷金及び保証金の回収による収入	8,003	4,373
長期前払費用の取得による支出	△5,377	－
その他	△545	△3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	△127,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△489,160	△473,464
自己株式の取得による支出	△29,581	－
配当金の支払額	△632	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,373	76,504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,117	88,327
現金及び現金同等物の期首残高	468,329	454,211
現金及び現金同等物の期末残高	※ 454,211	※ 542,538

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社は、大幸食品㈱及びふくおか製麺㈱の2社であります。 （ロ）非連結子会社はありません。
2．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a.満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b.その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　7年～45年 機械装置及び運搬具 2年～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

項目	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。 ⑤ポイント引当金 将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。 （ニ）のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。 （ホ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 （へ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に表示していた204,052千円は、「建設仮勘定」21,847千円、「その他」182,205千円として組替えております。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」及び「違約金収入」 は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,067千円は、「受取手数料」1,010千円、「違約金収入」189千円、「その他」2,867千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
建物及び構築物	544,285千円	663,086千円
土地	987,107	987,107
計	1,531,392	1,650,193

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
短期借入金	200,000千円	200,000千円
１年内返済予定の長期借入金	323,728	292,692
長期借入金	552,868	518,512
計	1,076,597	1,011,204

（連結損益計算書関係）

※１期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1,860千円	2,594千円

※２販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
販売手数料	4,571千円	7,246千円
荷造運搬費	88,076	84,167
役員報酬	69,797	57,255
役員賞与	1,346	1,346
役員退職慰労引当金繰入額	4,258	5,257
従業員給料	866,042	799,857
賞与	22,742	4,993
賞与引当金繰入額	20,257	10,640
退職給付費用	9,749	6,092
水道光熱費	199,863	176,899
減価償却費	103,592	79,469

のれん償却額	19,925	19,925
賃借料	201,763	202,840
ポイント引当金繰入額	7,668	5,878
貸倒引当金繰入額	―	△922

※３固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）
建物及び構築物	804千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,000	44

※４固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）
建物及び構築物	1,066千円	1,689千円
機械装置及び運搬具	－	4,465

※５減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成22年4月　1日　至　平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	879
	高知県四万十市	建物及び構築物	530
	山口県玖珂郡	建物及び構築物	928
	山口県防府市	建物及び構築物	541
	山口県周南市	建物及び構築物	647
	福岡県北九州市	建物及び構築物	398
	福岡県遠賀郡	建物及び構築物	546
	福岡県久留米市	建物及び構築物	557
	福岡県太宰府市	建物及び構築物・その他	5,094
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物	464
	宮崎県日向市	建物及び構築物	1,658
	熊本県熊本市	建物及び構築物	606
合計			12,853

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,853千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物12,843千円、その他9千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自　平成23年4月　1日　至　平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	埼玉県新座市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	8,234
	東京都江東区	機械装置及び運搬具・その他	873
	神奈川県小田原市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	8,131
	愛知県岡崎市	建物及び構築物	13,774
	愛知県豊橋市	建物及び構築物	12,054
	広島県広島市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	932
	山口県宇部市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	13,276
	山口県下関市	建物及び構築物	1,130
	山口県山口市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	3,995
	山口県周南市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	17,079
	香川県丸亀市	建物及び構築物・その他	2,009
	福岡県福岡市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	34
	福岡県北九州市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他・土地	66,346
	福岡県田川市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	323
	福岡県遠賀郡	その他	54
	福岡県久留米市	建物及び構築物	768
	福岡県行橋市	土地	3,764
	長崎県長崎市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	14,218
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	325
	熊本県熊本市	機械装置及び運搬具・その他	729
うどん店	福岡県北九州市	建物及び構築物	15,404
スイーツ店	福岡県北九州市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	11,149
合計			194,611

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（194,611千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物110,352千円、機械装置及び運搬具9,914千円、その他6,048千円、土地68,295千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7％で割引いて算定しております。

※６震災関連費用

東日本大震災に伴う支援物資の提供費用及び被災された取引先に対する復旧支援費用等であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,306千円	
組替調整額	－千円	11,306千円
税効果調整前合計		11,306千円
税効果額		△70千円
その他有価証券評価差額金		11,235千円
その他の包括利益合計		11,235千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,730	－	－	38,730
合計	38,730	－	－	38,730
自己株式				
普通株式　（注）	－	1,400	－	1,400
合計	－	1,400	－	1,400

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,730	－	－	38,730
合計	38,730	－	－	38,730
自己株式				
普通株式	1,400	－	－	1,400
合計	1,400	－	－	1,400

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成23年3月31日現在） 現金及び預金勘定　527,875千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△73,674 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　10 現金及び現金同等物　454,211	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成24年3月31日現在） 現金及び預金勘定　616,230千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△73,701 取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　10 現金及び現金同等物　542,538

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器（その他）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3．会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	3,208	2,245	962
合計	3,208	2,245	962

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	―	―	―
合計	―	―	―

②未経過リース料期末残高相当額等　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	684	―
1年超	342	―
合計	1,026	―

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
支払リース料	684	1,026
減価償却費相当額	641	320
支払利息相当額	34	11

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

（2）金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後17年であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	527,875	527,875	－
(2) 売掛金	82,242		
貸倒引当金	△2,235		
	80,006	80,006	－
(3) 投資有価証券	15,160	15,124	△36
資産計	623,042	623,006	△36
(1) 買掛金	149,153	149,153	－
(2) 短期借入金	200,000	200,000	－
(3) 長期借入金	1,122,711	1,123,142	430
負債計	1,471,864	1,472,295	430

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	616,230	616,230	－
(2) 売掛金	112,304		
貸倒引当金	△679		
	111,625	111,625	－
(3) 投資有価証券	31,116	31,101	△15
資産計	758,971	758,956	△15
(1) 買掛金	105,158	105,158	－
(2) 短期借入金	200,000	200,000	－
(3) 長期借入金	1,199,246	1,200,894	1,647
負債計	1,504,405	1,506,052	1,647

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	7,127千円	0千円

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	527,875	－	－	－
売掛金	82,242	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	10,000	－	－
合計	610,117	10,000	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	616,230	－	－	－
売掛金	112,304	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	10,000	－	－
合計	728,534	10,000	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	391,732	346,797	220,083	120,883	35,642	84,106

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	10,000	9,964	△36
	(3) その他	－	－	－
	合計	10,000	9,964	△36

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券	10,000	9,985	△15
	(3) その他	－	－	－
	合計	10,000	9,985	△15

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,160	6,927	△1,767
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	合計	5,160	6,927	△1,767

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,127千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,000	4,649	11,350
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	合計	16,000	4,649	11,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,116	6,927	△1,811
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	合計	5,116	6,927	△1,811

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,477千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）（千円）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）（千円）
イ．退職給付債務	△67,897	△66,378
ロ．未積立退職給付債務	△67,897	△66,378
ハ．未認識過去勤務債務	△9,071	△6,514
ニ．未認識数理計算上の差異	△833	△4,470
ホ．退職給付引当金（ロ＋ハ＋ニ）	△77,802	△77,363

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）（千円）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）（千円）
イ．勤務費用	10,161	9,042
ロ．利息費用	1,009	1,000
ハ．過去勤務債務の費用処理額	△1,485	△2,556
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,184	250
ホ．退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)	10,869	7,736

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1.5%	1.5%

(3)過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(4)数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

1．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役２名、従業員13名、子会社役員１名
ストック・オプション数（注）	普通株式800株
付与日	平成16年９月24日
権利確定条件	付与日（平成16年９月24日）以降権利確定日（平成18年９月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成16年９月24日　至　平成18年９月25日
権利行使期間	権利確定後５年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から６か月以内まで行使可。

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前　　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　　（株）	
前連結会計年度末	450
権利確定	－
権利行使	－
失効	450
未行使残	－

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格　　　（円）	80,000
行使時平均株価　　　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
ストック・オプションは、当連結会計年度において全て失効したものであるため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年3月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成24年3月31日） （千円）
繰延税金資産		
賞与引当金	9,377	4,925
未払事業税	1,690	1,369
役員賞与	279	261
税務上の繰越欠損金	44,438	70,822
貸倒引当金	2,191	1,139
退職給付引当金	31,445	27,403
役員退職慰労引当金	17,807	16,286
投資有価証券評価損	26,208	23,841
たな卸資産評価損	5,011	3,695
減損損失	58,318	95,847
連結会社間内部利益消去	5,063	2,989
その他有価証券評価差額金	733	662
その他	28,954	26,049
繰延税金資産小計	231,521	275,296
評価性引当額	△114,411	△135,772
繰延税金資産合計	117,110	139,523
繰延税金負債		
その他	△9,663	△7,562
繰延税金負債合計	△9,663	△7,562
繰延税金資産の純額	107,446	131,961

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日） （千円）	当連結会計年度 （平成24年3月31日） （千円）
流動資産―繰延税金資産	60,528	27,902
固定資産―繰延税金資産	46,936	104,059
流動負債―その他	17	―

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年3月31日） （%）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
法定実効税率	40.4	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税等均等割額	24.1	
損金不算入ののれん償却額	7.6	
評価性引当額の増減額	11.8	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,674千円減少し、法人税等調整額が12,585千円、その他有価証券評価差額金が88千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.4%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
期首残高（注）	41,290千円	42,434千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,252	10,261
時の経過による調整額	888	2,298
資産除去債務の履行による減少額	△1,997	△9,686
期末残高	42,434	45,308

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,585千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は5,094千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,462千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は3,764千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,007,263千円	1,183,082千円
	期中増減額	175,818千円	744,921千円
	期末残高	1,183,082千円	1,928,003千円
期末時価		1,299,316千円	2,186,945千円

(注)　１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった261,201千円であり、主な減少額は不動産賃貸事業から直営店部門へ変更となった61,992千円及び減損損失5,094千円であります。当連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった732,307千円であり、主な減少額は減損損失3,764千円であります。

３．期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、連結子会社２社の事業である「外販事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びＦＣ加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（ＦＣ加盟店以外）
外販事業	連結子会社大幸食品㈱、すりごまの製造販売 連結子会社ふくおか製麺㈱、当社の生産製品を主要に外販

当連結会計年度から「その他」に含まれていた「外販事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ 前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,998,089	58,672	113,011	3,169,772	380	3,170,152	－	3,170,152
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,304	156	4,986	16,446	－	16,446	△16,446	－
計	3,009,393	58,828	117,997	3,186,219	380	3,186,599	△16,446	3,170,152
セグメント利益又は損失（△）	188,288	17,908	△3,504	202,692	37	202,730	△55,066	147,663
セグメント資産	2,995,564	389,346	190,408	3,575,318	－	3,575,318	679,697	4,255,015
その他の項目								
減価償却費	128,696	16,835	1,270	146,802	－	146,802	6,111	152,914
のれん償却額	－	－	19,925	19,925	－	19,925	－	19,925
減損損失	12,853	－	－	12,853	－	12,853	－	12,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,268	－	299	67,567	－	67,567	－	67,567

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,676,765	58,311	104,289	2,839,366	3,068	2,842,434	－	2,842,434
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,942	156	4,084	18,182	－	18,182	△18,182	－
計	2,690,707	58,467	108,373	2,857,548	3,068	2,860,617	△18,182	2,842,434
セグメント利益又は損失（△）	89,369	25,339	△32,269	82,439	402	82,841	△55,231	27,609
セグメント資産	2,391,300	746,684	183,997	3,321,982	－	3,321,982	796,479	4,118,461
その他の項目								
減価償却費	118,086	16,178	991	135,256	－	135,256	5,283	140,539
のれん償却額	－	－	19,925	19,925	－	19,925	－	19,925
減損損失	194,611	－	－	194,611	－	194,611	－	194,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,538	－	1,524	118,062	－	118,062	6,552	124,615

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

２．調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△59,726	△57,438
セグメント間取引消去	4,659	2,206
合計	△55,066	△55,231

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	687,868	802,731
セグメント間取引消去	△8,171	△6,252
合計	679,697	796,479

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	8,544	7,497
セグメント間取引消去	△2,432	△2,213
合計	6,111	5,283

※全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額　（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	－	6,552
セグメント間取引消去	－	－
合計	－	6,552

※全社資産は、主に本社における勤怠管理システム等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	19,925	－	－	19,925
当期末残高	－	－	59,776	－	－	59,776

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	19,925	－	－	19,925
当期末残高	－	－	39,851	－	－	39,851

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

Ⅰ.前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社テクノバンク・サンケン（注1）	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産事業	（被所有）19.76	不動産賃貸借契約の締結	不動産の賃借	8,490	前払費用（注2） 長期前払費用（注2） 敷金	4,180 1,450 1,600
役員及びその他の近親者	緒方正年	－	－	当社顧問	（被所有）6.41	当社代表取締役の近親者	株式の譲渡	24,399	－	－

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注）1.当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100％を直接所有しております。

2.店舗用地の賃借料を引き下げるために、一部の店舗については平成23年４月から平成24年８月までの賃借料を前払しております。

3.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)不動産の賃借について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2)株式の譲渡について

YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.の株式を譲渡したものであり、譲渡価額は独立した第三者による株価算定書を参考にして、決定しております。

Ⅱ.当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその他の近親者	緒方康憲	－	－	個人事業主	（被所有）2.66	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	8,021	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	8,501 2,025 17,650

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注）1．売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金がそれぞれ含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)食材の販売について

通常の食材販売に係る方法に準じて会計処理しております。また、食材売上につきましては、他の取引先と同様の取引条件により決定しております。

(2)不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃貸料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3)人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき出向契約を締結しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	59,967円14銭	54,899円30銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	411円52銭	△5,368円82銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月 1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月 1日 至　平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	15,911	△200,418
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	15,911	△200,418
普通株式の期中平均株式数（株）	38,664	37,330

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.89	－
１年以内に返済予定の長期借入金	383,688	391,732	1.40	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	739,022	807,514	1.41	平成25年～平成41年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
計	1,322,711	1,399,246	－	－

（注）１．平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金（千円）	346,797	220,083	120,883	35,642

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	42,434	12,560	9,686	45,308
合計	42,434	12,560	9,686	45,308

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	724,458	1,491,220	2,214,590	2,842,434
税金等調整前四半期（当期）純損失（△）（千円）	△29,815	△69,980	△70,690	△192,850
四半期（当期）純損失（千円）	△25,516	△55,075	△81,071	△200,418
１株当たり四半期（当期）純損失（△）（円）	△683.53	△1,475.38	△2,171.74	△5,368.82

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純損失（円）	△683.53	△791.85	△696.36	△3,197.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,184	497,188
売掛金	80,133	110,682
商品及び製品	139,321	123,025
仕掛品	4,274	3,429
原材料及び貯蔵品	19,960	21,588
前払費用	21,041	12,429
繰延税金資産	59,755	26,993
預け金	26,792	20,008
その他	3,417	14,625
貸倒引当金	△2,681	△718
流動資産合計	773,200	829,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,033,150	※ 1,981,114
減価償却累計額	△803,349	△869,199
建物（純額）	1,229,801	1,111,915
構築物	103,305	※ 100,827
減価償却累計額	△70,669	△74,321
構築物（純額）	32,636	26,505
機械及び装置	626,379	587,991
減価償却累計額	△499,696	△498,458
機械及び装置（純額）	126,682	89,533
車両運搬具	40,877	24,755
減価償却累計額	△35,380	△21,534
車両運搬具（純額）	5,496	3,221
工具、器具及び備品	184,811	169,950
減価償却累計額	△159,033	△152,686
工具、器具及び備品（純額）	25,777	17,263
土地	※ 1,631,841	※ 1,563,545
建設仮勘定	21,847	16,800
有形固定資産合計	3,074,083	2,828,784
無形固定資産		
ソフトウエア	5,645	7,562
その他	5,297	5,201
無形固定資産合計	10,942	12,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,127	26,000
関係会社株式	256,100	256,100
出資金	25	25
破産更生債権等	1,299	4,592
長期前払費用	10,383	4,584
繰延税金資産	38,635	98,112
敷金及び保証金	160,803	149,504
その他	2,253	3,044
貸倒引当金	△14,806	△15,821
投資その他の資産合計	471,822	526,142
固定資産合計	3,556,848	3,367,689
資産合計	4,330,049	4,196,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,344	103,717
短期借入金	※ 200,000	※ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 383,688	※ 391,732
未払金	63,290	65,602
未払費用	107,479	75,825
未払法人税等	29,256	26,585
未払消費税等	10,356	6,022
前受金	5,788	9,160
預り金	11,439	74,730
賞与引当金	22,595	12,406
ポイント引当金	7,615	5,815
資産除去債務	―	1,000
その他	―	625
流動負債合計	988,856	973,224
固定負債		
長期借入金	※ 739,022	※ 807,514
長期預り敷金保証金	114,162	108,874
退職給付引当金	76,599	75,949
役員退職慰労引当金	39,360	41,258
資産除去債務	42,023	43,889
その他	92	45
固定負債合計	1,011,261	1,077,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債合計	2,000,117	2,050,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
資本剰余金合計	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	554,759	359,666
利益剰余金合計	557,531	362,438
自己株式	△29,400	△29,400
株主資本合計	2,329,931	2,134,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	―	11,350
評価・換算差額等合計	―	11,350
純資産合計	2,329,931	2,146,188
負債純資産合計	4,330,049	4,196,943

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 2,922,172	※1 2,585,165
その他の売上高	※2 146,429	※2 167,077
売上高合計	3,068,601	2,752,243
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	97,878	139,321
当期商品仕入高	424,765	386,921
当期製品製造原価	536,564	456,251
合計	1,059,209	982,494
他勘定振替高	※4 19,493	※4 17,660
商品及び製品期末たな卸高	※3 139,321	※3 123,025
商品及び製品売上原価	900,394	841,809
その他の事業売上原価	※5 76,939	※5 101,672
売上原価合計	977,334	943,481
売上総利益	2,091,267	1,808,761
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,154	4,635
荷造運搬費	84,810	80,898
役員報酬	61,732	49,189
役員退職慰労引当金繰入額	3,110	5,257
従業員給料	861,410	794,983
賞与	22,235	4,469
賞与引当金繰入額	19,785	10,156
退職給付費用	9,025	5,881
水道光熱費	199,863	176,891
貸倒引当金繰入額	―	△922
減価償却費	104,970	81,201
賃借料	200,402	201,728
ポイント引当金繰入額	7,615	5,815
その他	373,042	362,877
販売費及び一般管理費合計	1,951,159	1,783,065
営業利益	140,108	25,695
営業外収益		
受取利息	1,246	848
受取配当金	0	0
受取保険金	504	918
受取手数料	1,010	1,103
協賛金収入	2,730	682
違約金収入	189	908
その他	2,762	3,464
営業外収益合計	8,445	7,927
営業外費用		
支払利息	20,811	19,060
その他	1,161	1,935
営業外費用合計	21,972	20,995
経常利益	126,580	12,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 2,232	※6 35
貸倒引当金戻入額	1,671	―
特別利益合計	3,903	35
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,430	※7 8,742
減損損失	※8 12,853	※8 196,227
投資有価証券評価損	―	2,477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,674	―
敷金及び保証金解約損	850	3,318
震災関連費用	※9 3,341	―
特別損失合計	32,149	210,765
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	98,334	△198,103
法人税、住民税及び事業税	25,347	23,704
法人税等調整額	53,175	△26,714
法人税等合計	78,522	△3,010
当期純利益又は当期純損失（△）	19,811	△195,093

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ 材料費		382,765	71.4	311,305	68.3
Ⅱ 労務費		110,936	20.7	101,365	22.3
Ⅲ 経費	※	42,640	7.9	42,736	9.4
当期総製造費用		536,341	100.0	455,407	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,497		4,274	
合計		540,839		459,681	
期末仕掛品たな卸高		4,274		3,429	
当期製品製造原価		536,564		456,251	

※ 主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 金額(千円)
水道光熱費	6,667	6,941
消耗品費	12,167	11,912
減価償却費	18,580	16,497

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 金額(千円)	構成比(%)
1．租税公課		15,266	19.8	14,416	14.2
2．減価償却費		30,525	39.7	44,062	43.3
3．賃借料		21,952	28.5	25,649	25.2
4．その他		9,196	12.0	17,545	17.3
その他の事業売上原価		76,939	100.0	101,672	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	799,750	799,750
資本剰余金合計		
当期首残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,772	2,772
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	534,947	554,759
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	19,811	△195,093
当期変動額合計	19,811	△195,093
当期末残高	554,759	359,666
利益剰余金合計		
当期首残高	537,719	557,531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	19,811	△195,093
当期変動額合計	19,811	△195,093
当期末残高	557,531	362,438
自己株式		
当期首残高	―	△29,400
当期変動額		
自己株式の取得	△29,400	―
当期変動額合計	△29,400	―
当期末残高	△29,400	△29,400
株主資本合計		
当期首残高	2,339,519	2,329,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	19,811	△195,093
自己株式の取得	△29,400	―
当期変動額合計	△9,589	△195,093
当期末残高	2,329,931	2,134,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	11,350
当期変動額合計	―	11,350
当期末残高	―	11,350
評価・換算差額等合計		
当期首残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	11,350
当期変動額合計	―	11,350
当期末残高	―	11,350
純資産合計		
当期首残高	2,339,519	2,329,931
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	19,811	△195,093
自己株式の取得	△29,400	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	11,350
当期変動額合計	△9,589	△183,742
当期末残高	2,329,931	2,146,188

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 （自　平成23年4月１日 至　平成24年3月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　　7年～45年 機械及び装置　2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
４.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。 (5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月１日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」 は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた 2,952千円は、「違約金収入」189千円、「その他」2,762千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月１日 至 平成24年3月31日)
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
建物	544,285千円	650,907千円
構築物	―	12,179
土地	987,107	987,107
計	1,531,392	1,650,193

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
短期借入金	200,000千円	200,000千円
１年内返済予定の長期借入金	323,728	292,692
長期借入金	552,868	518,512
計	1,076,597	1,011,204

（損益計算書関係）

※１売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）
（ＦＣ）		
加盟店への食材売上高	723,166千円	714,554千円
（直営）		
ラーメン等の店頭売上高	2,167,904	1,823,698
（外販）		
加盟店以外の食材等売上高	31,100	46,911
計	2,922,172	2,585,165

※２その他の売上高の内容は、不動産賃貸料収入、ロイヤリティ収入ほかであります。

※３期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）
1,860千円	2,594千円

※４他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）
自社使用備品消耗品のその他（販売費及び一般管理費）への振替高	18,415千円	17,660千円
震災関連費用（特別損失）への振替高	1,077	－
計	19,493	17,660

※５その他の事業売上原価の内容は、不動産賃貸原価であります。

※６固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）
建物	804千円	－千円
車両運搬具	1,000	35

※７固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）
建物	1,066千円	1,689千円
機械及び装置	－	5,941

※８減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物・構築物	879
	高知県四万十市	建物・構築物	530
	山口県玖珂郡	建物・構築物	928
	山口県防府市	建物・構築物	541
	山口県周南市	建物・構築物	647
	福岡県北九州市	建物・構築物	398
	福岡県遠賀郡	建物・構築物	546
	福岡県久留米市	建物・構築物	557
	福岡県太宰府市	建物・構築物・その他	5,094
	佐賀県三養基郡	建物・構築物	464
	宮崎県日向市	建物・構築物	1,658
	熊本県熊本市	建物・構築物	606
合計			12,853

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,853千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物12,843千円、その他9千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

当事業年度（自　平成23年4月１日至　平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	埼玉県新座市	建物・その他	8,234
	東京都江東区	その他	1,156
	神奈川県小田原市	建物・その他	8,655
	愛知県岡崎市	建物・構築物	13,774
	愛知県豊橋市	建物・構築物	12,054
	広島県広島市	建物・その他	931
	山口県宇部市	建物・構築物・その他	13,276
	山口県下関市	建物	1,130
	山口県山口市	建物・構築物・その他	3,995
	山口県周南市	建物・その他	17,268
	香川県丸亀市	建物・その他	2,021
	福岡県福岡市	建物・その他	34
	福岡県北九州市	建物・構築物・その他・土地	66,346
	福岡県田川市	建物・その他	336
	福岡県遠賀郡	その他	55
	福岡県久留米市	建物	768
	福岡県行橋市	土地	3,764
	長崎県長崎市	建物・構築物・その他	14,218
	佐賀県三養基郡	建物・その他	363
	熊本県熊本市	その他	1,286
うどん店	福岡県北九州市	建物	15,404
スイーツ店	福岡県北九州市	建物・その他	11,149
合計			196,227

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（196,227千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物・構築物110,351千円、その他17,580千円（機械及び装置11,394千円、工具器具備品2,460千円、その他3,724千円）、土地68,295千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

※９震災関連費用

東日本大震災に伴う支援物資の提供費用及び被災された取引先に対する復旧支援費用等であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	－	1,400	－	1,400
合計	－	1,400	－	1,400

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	1,400	－	－	1,400
合計	1,400	－	－	1,400

（リース取引関係）

１.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,208	2,245	962
合計	3,208	2,245	962

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	－	－	－
合計	－	－	－

②未経過リース料期末残高相当額等 （単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	684	－
１年超	342	－
合計	1,026	－

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
支払リース料	684	1,026
減価償却費相当額	641	320
支払利息相当額	34	11

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は256,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は256,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日） （千円）	当事業年度 （平成24年3月31日） （千円）
繰延税金資産		
賞与引当金	9,128	4,689
未払事業税	1,579	1,099
税務上の繰越欠損金	44,438	70,822
貸倒引当金	2,191	1,139
退職給付引当金	30,946	26,886
役員退職慰労引当金	15,901	14,605
投資有価証券評価損	26,208	23,841
たな卸資産評価損	4,979	3,670
減損損失	58,318	95,847
その他	28,694	25,806
繰延税金資産小計	222,387	268,410
評価性引当額	△114,411	△135,772
繰延税金資産合計	107,975	132,637
繰延税金負債		
その他	△9,584	△7,530
繰延税金負債合計	△9,584	△7,530
繰延税金資産の純額	98,391	125,106

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日） （%）	当事業年度 （平成24年3月31日）
法定実効税率	40.4	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税等均等割額	25.8	
評価性引当額の増減額	12.7	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.9	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,008千円減少し、法人税等調整額が12,008千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.4%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
期首残高（注）	40,888千円	42,023千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,252	10,262
時の経過による調整額	880	2,290
資産除去債務の履行による減少額	△1,997	△9,686
期末残高	42,023	44,889

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年4月　1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月　1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	62,414円46銭	57,492円33銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	512円40銭	△5,226円17銭

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月１日 至　平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	19,811	△195,093
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	19,811	△195,093
普通株式の期中平均株式数（株）	38,664	37,330

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱コトヴェール	150	0
		㈱スターフライヤー	4,000	16,000
		その他（1銘柄）	14,000	0
計			18,150	16,000

【債券】

		銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	㈱山口フィナンシャルグループ 第４回無担保社債	10,000	10,000
計			10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,033,150	72,525	124,561 (107,545)	1,981,114	869,199	81,177	1,111,915
構築物	103,305	2,739	5,218 (2,805)	100,827	74,321	6,064	26,505
機械及び装置	626,379	12,446	50,835 (11,394)	587,991	498,458	32,231	89,533
車両運搬具	40,877	1,809	17,931	24,755	21,534	2,153	3,221
工具、器具及び備品	184,811	11,924	26,785 (2,460)	169,950	152,686	16,956	17,263
土地	1,631,841	―	68,295 (68,295)	1,563,545	―	―	1,563,545
建設仮勘定	21,847	16,800	21,847	16,800	―	―	16,800
有形固定資産計	4,642,213	118,245	315,475 (192,502)	4,444,983	1,616,199	138,582	2,828,784
無形固定資産							
ソフトウエア	48,150	4,652	―	52,803	45,241	2,735	7,562
その他	6,485	―	―	6,485	1,284	96	5,201
無形固定資産計	54,635	4,652	―	59,288	46,525	2,832	12,763
長期前払費用	10,383	―	5,799 (3,724)	4,584	―	―	4,584

(注) 1．「当期減少額」欄の( )書は内書きで、減損損失の計上額であります。
2．当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	店舗新設(4店舗)	53,579
建物	減少額	店舗閉店(6店舗)	56,951

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	17,487	805	26	1,727	16,539
賞与引当金	22,595	12,406	14,613	7,982	12,406
ポイント引当金	7,615	5,815	7,615	―	5,815
役員退職慰労引当金	39,360	5,257	3,360	―	41,258

(注) 1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額760千円、回収による取崩額967千円であります。
2.賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものであります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,196
預金	
当座預金	7,725
普通預金	406,565
定期預金	46,701
定期積金	27,000
小計	487,992
合計	497,188

② 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
緒方康憲	8,501
㈱創研	5,393
ヨシモリ商店	4,957
㈲エムケイ商事	4,827
㈲ワールドサービス	4,713
その他	82,288
合計	110,682

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円）	当期発生高（千円）	当期回収高（千円）	当期末残高（千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
80,133	946,841	916,292	110,682	89.22	37

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
骨（ラーメン用食材）	15,278
作業着類	3,274
食器類	1,554
その他	23,823
小計	43,931
製品	
焼豚	49,596
調整済醤油	14,079
肉類	4,928
その他	10,489
小計	79,093
合計	123,025

④ 仕掛品

品目	金額（千円）
調味料	3,429
餃子	0
合計	3,429

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
調味料	8,104
肉類	2,546
小麦粉	1,148
その他	162
小計	11,961
貯蔵品	
店舗備品類	8,262
洗剤類	735
食器類	171
その他	458
小計	9,627
合計	21,588

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
大幸食品㈱	253,100
ふくおか製麺㈱	3,000
合計	256,100

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
佐佐井㈱	13,246
西日本フード㈱	11,637
佐賀経済農業協同組合	10,395
渡瀬商店	6,797
㈱東屋	5,767
その他	55,872
合計	103,717

⑧ １年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱北九州銀行	91,514
㈱西日本シティ銀行	85,698
㈱鹿児島銀行	60,000
㈱三菱東京UFJ銀行	53,280
中央三井信託銀行㈱	34,800
その他	66,440
合計	391,732

⑨ 長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱西日本シティ銀行	281,956
㈱北九州銀行	190,708
㈱鹿児島銀行	130,000
㈱三菱東京UFJ銀行	83,500
㈱肥後銀行	38,210
その他	83,140
合計	807,514

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
１単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 ― ― ― ―
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ys-food.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第17期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第18期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）平成23年８月12日福岡財務支局長に提出
（第18期第２四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）平成23年11月11日福岡財務支局長に提出
（第18期第３四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）平成24年２月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書
平成23年７月１日福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２４年６月２９日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田　純　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣　㊞
業務執行社員	公認会計士	堤　剣吾　㊞

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエスフード株式会社の平成２４年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエスフード株式会社が平成２４年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
　　　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２４年6月２９日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣 ㊞
業務執行社員	公認会計士	堤 剣吾 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成２３年4月１日から平成２４年3月３１日までの第１８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成２４年3月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。